

2010-2020年 社会展望

はじめに

e-Japan戦略をはじめとして、社会の将来像について様々なレポートが行われている。これらを分析することにより2005年～2020年に向けての社会の将来像について整理する。

e-Japan戦略 2000年1月
21世紀経済産業政策の課題と展望 通商産業省, 2000
新世代生活展望研究会報告 経済企画庁国民生活審議会総合政策部会新世代生活展望研究会, 1996年11月
国民生活展望研究会報告 経済企画庁, 2000年6月
構造改革の先をめざす日本の姿 内閣府再生シナリオ検討プロジェクトチーム, 2001年11月22日
未来生活懇談会報告書 内閣府, 2002年12月

e-Japan戦略

5年以内に世界最先端のIT国家となることを目指す国家戦略であり、以下のような社会を考えている。

国民の持つ知識が相互に刺激し合うことによって様々な創造性を生み育てるような**知識創発型の社会**を目指す。

ここで実現すべきことの第一は、**すべての国民が情報リテラシーを備え**、地理的・身体的・経済的制約等にとらわれず、自由かつ安全に豊富な知識と情報を交流し得ることである。

第二は、**自由で規律ある競争原理に基づき**、常に多様で効率的な経済構造に向けた**改革が推進**されることである。

そして第三は、世界中から知識と才能が集まり、世界で最も先進的な**情報、技術、創造力が集積・発信**されることによって、知識創発型社会の地球規模での進歩と発展に向けて**積極的な国際貢献**を行なうことである。

e - Japan戦略の描く具体的社会像

教育	地理的、身体的、経済的制約に関わらず、誰もが、必要とする 最高水準の教育 を受けることができる。
芸術・科学	あらゆる美術作品、文学作品、科学技術を地理的な制限なく、どこにいても鑑賞、利用できる。また、 人々がデジタル・コンテンツを容易に作成し、流通させることができる。
医療・介護	在宅患者の緊急時対応を含め、ネットワークを通じて、安全に情報交換ができ、遠隔地であっても質の高い医療・介護サービスを受けることができる。
就労	交通手段に依存することなく、ネットワークを通じて職場とつながることにより、各人が 年齢や性別に関わりなく希望する仕事 をしつつ、 生活の場を選択 することが可能となる。
産業	企業規模にかかわらず、ITを駆使して、自由に世界中の顧客と商取引を行うことができる。競争の促進と知的財産権の保護とのバランスが、国際的な整合性をもって保たれる。
環境	テレワーク等による交通量の抑制、経済活動のネットワーク化による、資源・エネルギーの消費抑制等により、環境への負荷を総合的に軽減していくことが可能になる。
生活	いつでもどこにいても、様々な情報機器を通じて最新の映画を鑑賞し、人気のテレビゲームを楽しむ、離れた家族や友人と、音声のみならず 映像を通して質の高いコミュニケーション を図ることができる。
移動・交通	高度な道路交通システム(ITS)の導入により、目的地に最適な交通手段で、最短の時間で行くことができ、渋滞や事故の少ない、安全で快適な移動が可能となる。
社会参加	ネットワークを通じて、 国民自らの積極的な情報発信、社会形成への参加が可能 となる。また、 障害者や高齢者の社会参加が容易 になり、各人がボランティアや社会貢献活動にも容易に参加することができる。
行政	自宅や職場にいがら、政府に関する情報が即座に手に入り、ワンストップサービスで住所・戸籍、税の申告、納付などの行政サービスを受けることができる。

国民生活展望研究会報告

今後10年を展望し、以下の基本認識の元に国民生活を描いている。

少子高齢化、情報化、グローバル化など、経済社会をめぐる環境は大きく変化しています。90年代は、戦後の経済発展のなかで培われてきた企業中心、組織中心の集団的発想がもはや時代に即応せず、これからは、**個人の自由を尊重し、個人の能力を最大限に発揮**することにより、**真に自由で活力のある経済社会を構築する必要がある**ことを我々に教えています。

集団主義を離れると、国民生活の各面で個人は選択に直面しますが、**選択の自由**を享受し、これを将来の発展につなげるには、個人が、**自らの意思で悔いのない選択**を行える必要があります。また、不十分な情報や誤った情報によって個人の選択が歪められたり、意図に反する選択を強いられることがないことも重要です。

個人の自由な選択を基礎とする将来の経済社会において、個人は、自らの選択に基づき、社会に参加または貢献することを通じ、経済的利益を超えた「**生きがい**」の追求や「**自己実現**」を図ることが可能となります。こうした個人の自主的な社会参加活動が連帯するとき、職縁、地縁、血縁のしがらみに囚われない**新しい社会的関係**が形成され、人々の**生活にゆとりと充実**を備えることができます。

国民生活展望研究会報告の内容

1. 経済社会を巡る環境の変化
 - (1) 少子高齢化
 - 1 多数の元加齢高齢者の出現
 - 2 高齢者の消費生活の充実
 - 3 年功制、終身雇用の見直し
 - (2) 情報化
 - 1 電子商取引を中心とする新たな消費者取引の登場
 - 2 インターネットを利用した情報発信者の増大
 - 3 情報社会の負の側面
 - (3) グローバル化
 - 1 雇用システムや市場ルールにおけるグローバルスタンダード
 - 2 環境問題
 - 3 デジタル・ネットワークによるグローバル化の加速
2. 国民生活の展望
 - (1) 個人の自由の拡大により、多様な価値観が共存する経済社会の実現
 - 1 生活の満足度を決定する要因として所得以外の比重が高まる社会へ
 - 2 所得・消費の効用から、選択の効用、時間の効用、参加の効用へ
 - 3 「人並み、ではなく「人とは違う」生活の価値の追求へ
 - (2) 個人の自由な選択を可能にする社会の実現
 - 1 自らが人生を設計し選択できること
 - 2 既存のしがらみから解放された自由な人間関係
 - 3 主体的な社会貢献
 - 4 後援に選択の自由を引き継ぐこと
 - 5 女性の活力の発揮
3. 新しい国民生活政策の方向性
 - (1) 国民生活の展望に沿った国民生活政策の二つの視点
 - 1 個人の「選択と決定」
 - 2 個人の「参加と連帯」
 - (2) 新しい国民生活政策に関する提案

新世代生活展望研究会報告

20年から30年先の社会を展望している。

少子・高齢社会の到来	まだまだ十分とは言えない国際化	環境汚染や資源の枯渇等により深刻化する環境問題	知識が変中される傾向にある教育	余暇活動の多様化、情報化の進展等
少子・高齢化に適応した社会システムへの移行	国際化のさらなる進展	環境と調和した循環型社会への移行	豊かな個性を伸ばす教育システムの確立	生活資源のポテンシャルの活用
<ul style="list-style-type: none">子供を産み、育てやすい環境の整備高齢者の概念と「アクティブライフ」高齢者の能力の活用医療と福祉（介護）の混同の解消、社会保障の統合化男女の役割分担の見直し高齢者の資産活用、民間有料老人ホーム等の条件整備	<ul style="list-style-type: none">国内ルールと国際ルールの積極的な相互交渉留学生制度の充実等文化発信の担い手の育成語学力、表現力の向上、ディベート能力の育成伝統文化とともに新しい文化発信の促進グローバルな視点とアイデンティティ	<ul style="list-style-type: none">将来を見据えたりサイクルシステムの構築行政、市民、企業3者の役割分担と協働体制廃棄物を処理する行政から循環型社会を作る行政へ環境に配慮したライフスタイルの形成、市民意識の醸成環境調和型の企業行動アメニティーの保全と創造	<ul style="list-style-type: none">社会全体で進める教育改革入試制度改革、社会人講師の活用等学校教育の充実博物館、図書館の機能高度化、学芸員の充実教育の出発点にほかならない家庭教育の役割の認識体験学習、スポーツ施設整備等多様な学習機会の提供分野、主体を越えた連携	<ul style="list-style-type: none">休暇制度の充実、自然との共生が図られた余暇活動ボランティア活動に対する環境整備医療制度の改革と医療の質の評価システムの構築情報リテラシーの向上、セキュリティシステムの開発空間資源、時間資源、人的資源のポテンシャルの活用

Advanced Learning Infrastructure Consortium

新世代生活展望研究会報告

情報化による影響や情報技術が貢献できるポイントは以下のものがある。

ライフスタイル

「子供は勉強し過ぎ、成人は働き過ぎ、高齢者は暇過ぎ」という「三過ぎ」から「子供には遊びも、成人には勉強も、高齢者には仕事も」というように、多様なライフサイクルが選択できるような社会構造へのシフトを図っていくことが必要

日本人の余暇活動は忙しすぎると指摘されるが、人と同じことをして「人並み」を目指すのではなく、自分の幸せにとって何が一番大切かということを見極めるのが必要

高齢化

高齢者のアクティブライフを考えることが重要

教育

コミュニケーション能力の向上

表現力、語学力、意思の主張

豊かな個性を伸ばす教育システムは、学校だけに任せるのではなく、社会全体で形成していくことが必要

文化

海外で普及し、高い評価を得ているゲームソフト、アニメーションやマンガ、音楽などは、伝統文化とは異なった日本からの文化発信の新しい姿と言える。

余暇

時間資源としては、長寿化・高齢化の進展や労働時間短縮によって国民の自由時間が増加する。自由時間は質的にも選択肢が増え、社会への多様な貢献活動のために活用されて、各種問題解決に寄与することが期待できる。

Advanced Learning Infrastructure Consortium

経済産業政策の課題と展望

今後25年を、経済社会という側面から展望している

背景

戦後長らく続いた4%を超える比較的高い成長時代は終わりを告げ、国民の多様な価値の実現要求の高まり、少子高齢化社会の到来、情報技術等技術革新の進展による経済社会の変容、環境制約の深刻化の中で、時代環境の変化に適応した新たな経済社会システムが求められている。

経済社会の姿・・・多様な選択肢・生き方のある経済社会

国民一人一人が多様な価値観を持つ中で、自己実現を図るとともに、社会全体の活力を維持するためには、社会参画、就労機会等の面で多様な選択肢、多様な生き方が可能な社会の形成が必要である。その場合、我が国の唯一の資源とも言える高齢者を含めた人材が、その持てる能力を最大限に発揮できるような環境整備と、起業、技術革新が積極的に行われる新陳代謝の活発な競争力ある経済基盤の構築が必要である。こうした社会は、挑戦者を積極的に評価し、努力を怠る人と価値ある創造をした人との間に、適正な評価に基づく公正な格差を許容する社会である。そして、結果として広範な人々が様々な面で裨益する社会でもある。

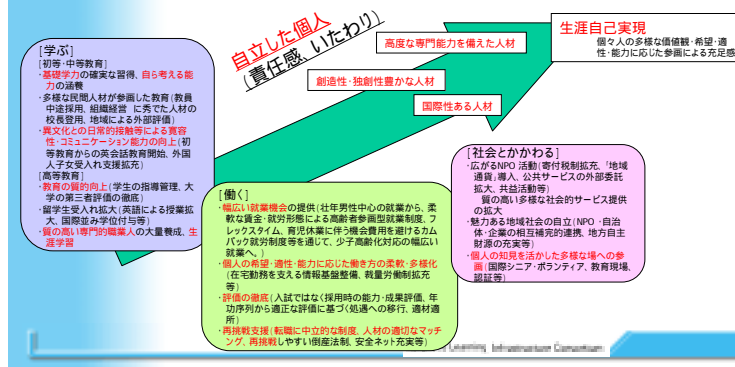
競争力のある多参画社会

国際的にも競争力ある供給基盤を持ち、高齢者も含め、個々人が自らの希望と能力を活かせる多様な就業、社会参画機会が幅広く創出された社会
自立した個々人が自らの個性や能力を活かして自己実現を図ったり、その集合体たる組織が、新たな価値創造の積極的担い手となる状態の実現こそ、国家を確かなものとしよう。他方、国家は、それに必要な環境をしっかりと作り、その基本的機能を効率的に果たすという意味で、確かなものでなくてはならないと考える

Advanced Learning Infrastructure Consortium

経済産業政策の課題と展望

個人の生涯から見た「多参画」



経済産業政策の課題と展望

また、経済社会が変化していく中で、次のような視点も提示している

- 社会像**
高齢者を含め就業率の高い我が国の特質にも合った、満足度の高い、安心できる日本らしい社会
少数の勝者と多数の敗者の社会ではなく、公正な格差を許容しつつ皆が勝者となりを得る社会
過度に安全ネットに依存しなくて済むという意味で、国民負担のより少ない効率的な社会
- 既存システムの変化**
既存の企業組織、企業経営システムが根底から変革され、新たな事業モデルを構築したものが創造的レートを獲得
教育、文化等社会の既存の共通基盤が変質
魅力ある地域社会の形成
- 人材育成**
創造性・専門性・国際性を高める人材育成
職業能力開発支援、労働市場の配置調整機能向上、起業支援
- 文化**
日本人らしく対応し世界に対して価値発信
我々が築いてきた歴史、文化、国民性、経済社会の構造を踏まえつつ模索することが必要
- 留意点**
情報利用弱者が発生

構造改革の先にめざす日本の姿1

2010年頃の日本の姿

- 「知」と「人」と「美」の国**
- 一人一人が能力と個性を発揮するとともに、人と人が交流や連携を広げ、協力を深める中で、新たな創造を生み出す。その際、ITがそうした取り組みを支える基盤となる。また、人を育む自然環境や社会環境を大切に、世界の人々にとっても魅力ある「知」と「人」と「美」の国を目指す。
- 創造する力と進化する力**
- 絶え間なく革新的な技術や工夫が生み出され、様々な環境変化にも機敏かつ柔軟に対応する効率的な経済活動が展開される。また、少子高齢化時代を迎え、年齢を基準とする仕組みから、誰もが「とき」と「ところ」を得て能力を発揮し、相応の報酬を受ける社会の仕組みに変わる。さらに、循環型経済社会を構築し、安心して活気と魅力に満ちた生活環境を創造し、美しい日本を形成する。
- 何度でも挑戦でき、かつ公正な社会、称えることのできる社会**
- 一人一人が自由な選択と自己責任の下で何度でも挑戦でき、同時に、挑戦して敗れたものや弱いものが悲観しない公正な社会でもある。国民に対して説明責任を果たし、簡素かつ効率的な政府を目指す。いろいろな社会レベルで、「称える」ことを通じて社会の価値観が形成される。

構造改革の先にめざす日本の姿2

「知」	「人」	「機」
<p>人的投資の促進、教育の再生</p> <ul style="list-style-type: none"> 安定的な収益を生み、どのような変化にも対応できるという意味で「リスクにも強い人的投資」 国立大学の法人化などを通じて競争と動機付けの導入、技術を開き、高度先端技術を産業化 高度先端技術を産業化する仕組みの整備(テクノロジープラットフォームの整備、産官学の連携強化、知的財産の積極的活用) ITも活用し、中小企業の交流・連携・協力を促進、社会需要の創造() 商業物産の高度化、ETC料金割引施策などの導入によるITSの普及、医療情報ネットワーク、空港・港湾機能の強化 消費者のウォンツの実現 消費者の欲求を満たす新たな国内需要を開拓することにより、日本発のビジネスモデルが世界に拡大(高齢化や低成長経済社会への対応、豊かな生活空間、遊び等に関するウォンツ) 企業経営のダイナミズムの再生と競争力の強化 企業情報の開示、共有化 分社化や外注により、経営資源を成長分野に柔軟に配分、規制改革や政府の効率化などによる高コスト構造の是正 東アジアとの連携 日本は、研究開発分野、各工程間、部品間が密接に影響する分野、利用者直結分野に重点化 組立など外注できる製品製造部門で東アジア地域と連携 	<p>新しい就業スタイル</p> <ul style="list-style-type: none"> 年齢や性別にかかわらず能力に応じて働ける社会の構築 年金や税金など、家庭を基礎とした制度から個人を基礎とした制度に変更 ベビシッター・保育所などの整備 仕事を進める際に、収入や雇用期間などの情報提供 技能の結集、敗者となっても、再挑戦可能 生涯現役：当国70歳まで働ける社会の実現 希望すれば、70歳を目安として働ける社会の実現により、高齢者の健康が促進され、社会保障制度への依存も低下 医療福祉関係の高度な高齢者向け公共サービスは、一定規模の都市に集中するか、広域行政圏内で機能分担し、高齢者がその健康状態により、療養場所を選択 	<p>循環型経済社会の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種制度や合理的ルールの構築により、循環しやすい素材、循環しやすい製品設計や供給方法へ転換からリースへ転換 環境問題への対応から生まれた日本の技術：ノウハウ、製品などが、世界のモデルとなって美しい地球造りに貢献 個性ある地域の構築 自然、歴史、人材といった多様な資源を活かし、知恵と工夫で、各地域が「経済的指標だけでは計れない、各地域にはない多様な価値を創造」 「来ることを楽しみ」、「住むことを楽しむ」都市連なりを目指し、活潑な交通システム、世界を結ぶITネットワーク、豊かな居住空間等を構築 資源の選択と集中に当たって、各自治体自らが判断

交通渋滞解消などの都市環境の改善、消防防災等の安全の確保、医療サービスの向上など、より質の高い社会生活を求める民間企業やNPO、政府が協力しつつ、新たな民間需要の誘発効果の高い事業等を実施すること。

未来生活懇談会

2030年を念頭におき生活の将来像を具体的にイメージした。未来生活のキーワードを、「**美意識**」「**選択**」「**安心**」としている。

経済社会

人口減少社会に生きる

家族

子育てに対する企業の意識の進化
ニーズにあった質の高い保育サービス
安心して任せられる介護サービス
一人暮らし高齢者の仲間探し
IT利用で快適、安心、高齢者生活

住まい方

ライフスタイルにあわせて住み替える
週末田舎暮らしで自然を満喫する
住民参加で新しいまちづくり
安心して暮らせるまちづくり
コミュニティの中で人と人がつながって暮らす

働き方

自立してお互いの成長を支えあう夫婦
離れていても親密な親子関係
転職でやりがい探し
仕事・趣味・家庭のバランスを保つワークシェアリング
休職し自己研鑽副業でキャリアアップ
ビジネスを興し、夢の実現
フランチャイズ経営でミドルリスク起業人生の蓄積を活かす
高齢者起業長期休暇の取得により、新たな自分の発見へ
職住近接でゆとりある生活
ハッピーリタイアで若くして第二の人生を楽しむ

学び方

学校選びは自分探し
教科書にない勉強実践教育で楽しく学ぶ
生涯をとおして自分を磨く
垣根のない生涯学習
個性を伸ばす手作り教育

未来生活懇談会

新しい社会の基本的認識としては、競争より「ゆとりと安心」が重視されている。

選択の背景にある考え方の変化

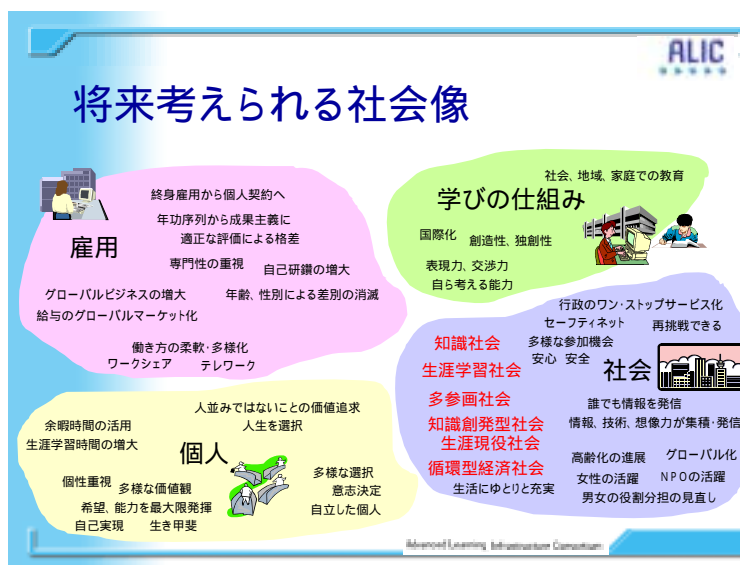
選べる生活「**二焦点構内社会**」
自分らしさを競い争えあう
成長とゆとりのバランス
公正な社会的選択が個人の選択を支える

自分らしいライフスタイルの選択

ライフスタイルにあわせて働く
会社に縛られない能力発揮
起業により自分の夢を実現できる
誰でも働ける社会の実現
ゆとりある働き方が選べる
ライフスタイルに応じて住み替える
ライフスタイルにあわせて柔軟に住み替える
自分の好みにあった住環境で暮らす
楽し(学んで個性を育てる
バラエティ豊かな教育を楽しむ
実践教育で社会性や職業観を身につける
育児・介護の社会化が選択の幅を広げる
子育てを楽しむ
保育サービスの充実
安心、活き活き、高齢者生活
高齢者向け「**はービースの風情**」

安全・安心の確立

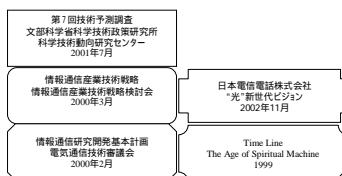
教育は最大のセーフティ・ネット
生涯学習でいつでもどこでも自分を成長させる
柔軟な教育システムで誰もが安心して学べる
再挑戦に向けた雇用のセーフティ・ネット
住民による快適で安心なまちづくり
情報の開示と公正な競争のルール



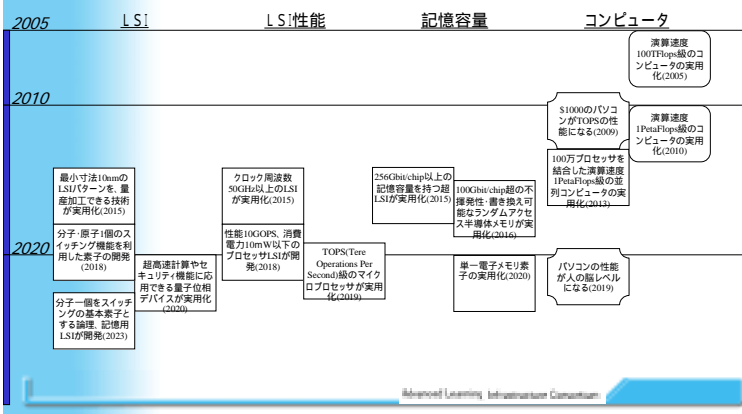
2010 - 2020年 技術予測

はじめに

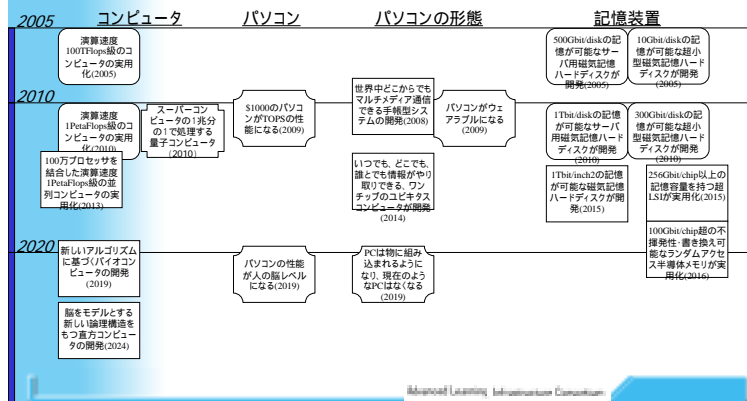
本技術予測は、これまでに発表されている代表的な将来予測、技術開発計画を基礎データとして、情報技術分野別に整理、分析を行うものである。



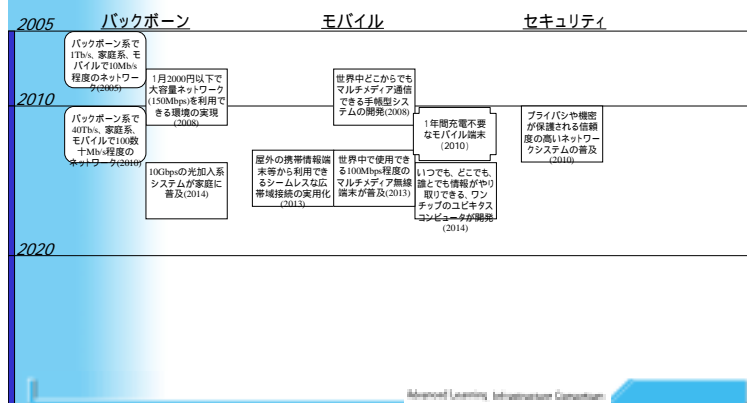
デバイスの性能向上



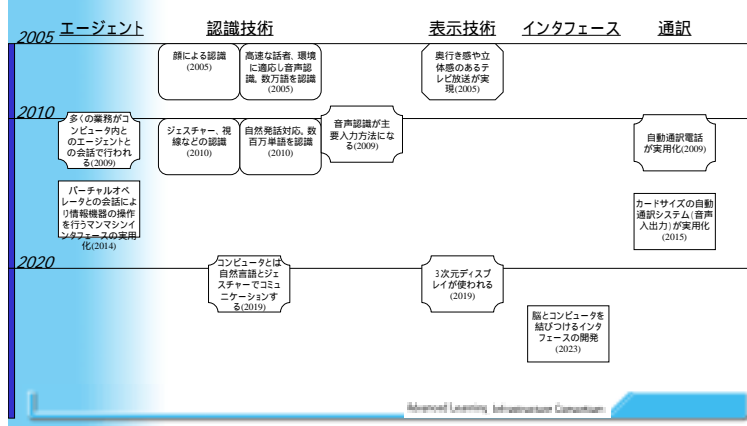
コンピュータの性能向上



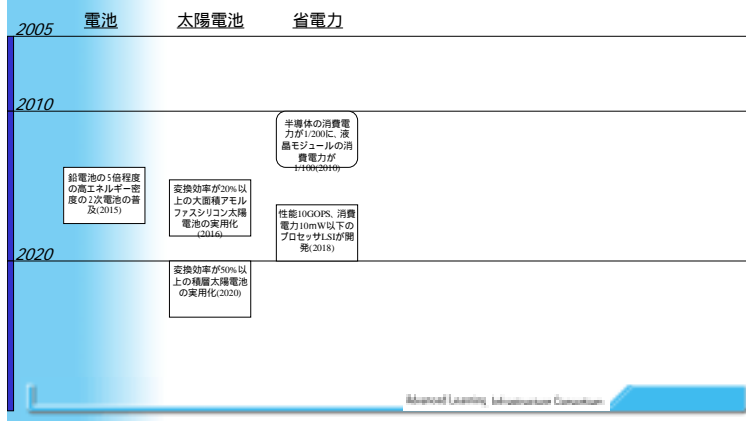
ネットワークの高度化



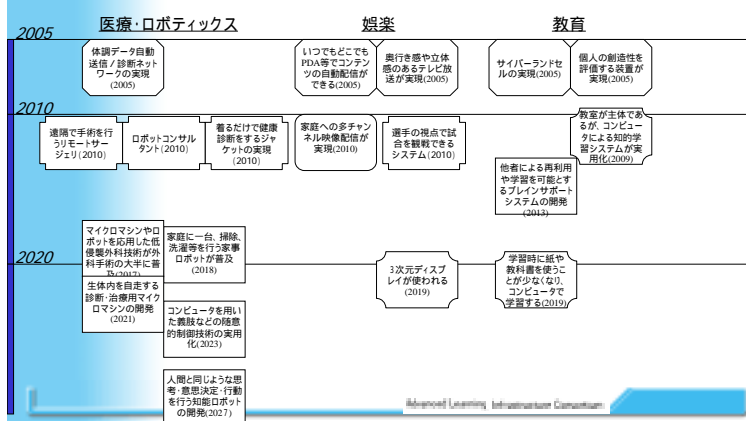
ヒューマンインタフェースの向上



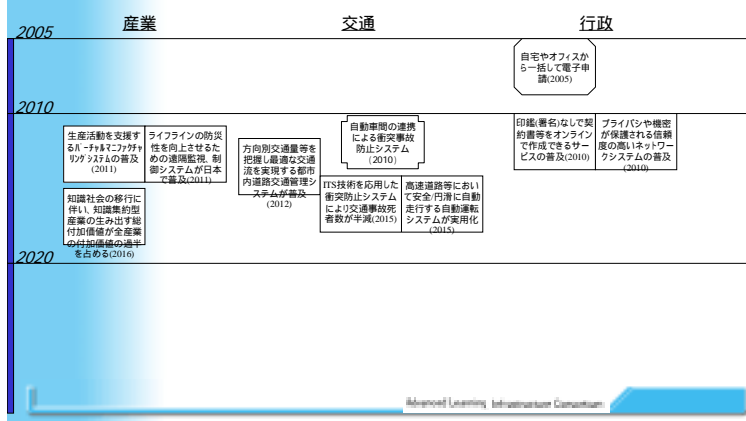
電力供給、省電力の進展



提供されるアプリケーション



提供されるアプリケーション



2010年に予測される環境

モバイル

ネットワーク速度150Mb/s
いつでもどこでも無線で接続 自然言語で入力可能

手帳サイズの高機能機
ウェアラブルな最薄型端末
フレキシブルディスプレイ

太陽電池で充電可能
充電なしで一ヶ月連続使用可能

ヘッドセット型ディスプレイによる作業
モバイル型テレビ電話
無線監視・計測装置

職場

ネットワーク速度40Tb/s
テレビ80分を1秒で送信
高精細画像約4000枚を0.1秒で送信

ヒトゲノム解析が1日で完了
2秒間で100万人規模の処理可能なデータベース
サーバに100本の映画、10万曲の音楽、10万冊の電子図書館
多くの業務がコンピュータ内とのエージェントとの会話で行われる
各種電子申請が可能

動画のリアルタイム認識
電子秘書

通訳機能付きの電話
テレビ会議が日常的に

家庭

ネットワーク速度150Mb/s

パソコン性能が現在のスーパーコンピュータ並に
多チャンネル映像配信
2時間の映画が約5分で配信
20分の学習動画教材を約5秒で配信
高精細画像100枚を約1分で配信

インターネットショッピング
すべての家電製品がネット接続
遠隔医療

学校

ネットワーク速度40Tb/s
10万円程度で高性能パソコンが購入可能

通訳機能付きの電話
校内LANの活用
各種シミュレーションの活用
遠隔講義の日常化
20分の学習動画教材約1000本を0.2秒で配信

テレビ・映画はSDTVをMPEG2で圧縮(5Mb/s)
高精細画像は10000x10000x24bit RGBx12bit

2020年に予測される環境

処理速度、回線速度、蓄積容量、小型化、省電力化が必要以上のレベルに到達している

パソコンといった概念がなくなる
どこにいてもエージェントがいて、必要な情報の収集や買い物などを瞬時にしてくれる
製造、家事、運転等の複雑な作業も機器やロボットによる支援で可能になる

現在のようなパソコンが消滅
コンピュータの性能が人の脳レベルに
自然言語とジェスチャーでコンピュータと会話

1チップのユビキタスコンピュータ
お手伝いロボットが各家庭に普及
3次元ディスプレイが実用化

任意の視点の3次元画像が可能に

家庭でのネットワーク速度10Gb/s

防災などで遠隔監視、制御システムが普及
高速道路における自動運転
バーチャル・マニファクチャリング・システム

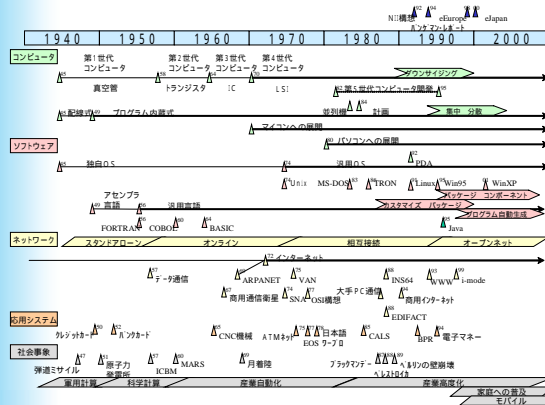
カードサイズの自動通訳システム
知識産業の生み出す付加価値が全産業の過半を占める

人の行う作業は、ハイタッチ(高付加価値)なサービスへ
電子的に置換可能な作業的仕事の減少
創造、コミュニケーション、接客などの競争に

(参考1) 10年前、20年前の技術水準

1980	1990	2000
<p>△1978 8086 プロセッサの開発</p> <p>△1979 自動車電話サービス開始</p> <p>△1982 TCP/IP</p> <p>△1977 Apple</p> <p>△1981 IBM PC</p> <p>△1980 MS-DOS</p>	<p>△1989 8486 プロセッサの開発</p> <p>△1988 INSサービス開始</p> <p>△1991 WWW</p> <p>△1990 Windows3.0</p> <p>△1990 DOS/V</p> <p>△1992 PDA</p>	<p>△1999 iモード開始</p> <p>△1993 インターネットの商用サービス開始</p>
<p>1980</p> <p>・パソコンが登場</p> <p>・カセットテープでのデータ保存</p> <p>・関数電卓が普及</p>	<p>1990</p> <p>・パソコンにハードディスクが普及</p> <p>・先端企業で社員に1台のパソコン</p> <p>・パソコン通信(9600bps)</p> <p>・モノクロ液晶が普及</p>	<p>2000</p> <p>・パソコンにCD-ROMが普及</p> <p>・40%の家庭にパソコン</p> <p>・インターネット(56kbps)</p> <p>・モバイルパソコンが普及</p> <p>・携帯電話が普及</p> <p>・PDAが普及</p>

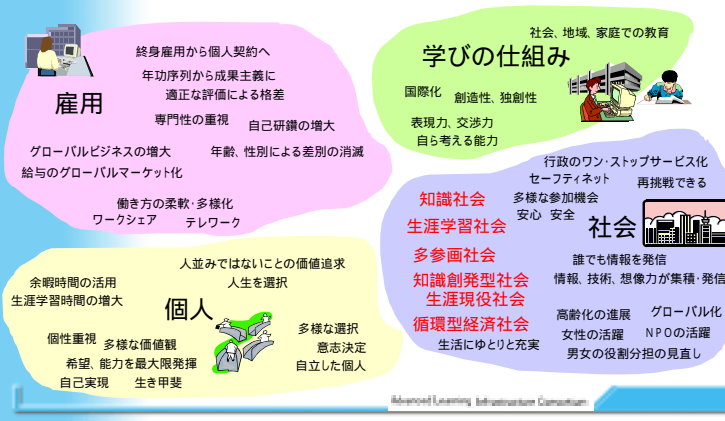
(参考2) 情報技術開発の流れ



2010 - 2020年 情報社会における人材モデル

社会人としての人材像

将来考えられる社会像



雇用から見た人材モデル

はじめに

e-Japan戦略をはじめとして、社会の将来像について様々なレポートが行われている。これらを分析することにより社会の将来像について整理する。

デジタルエコノミー 米国商務省、1998,1999,2000
グローバル化時代の人材育成について (社)経済団体連合会、2000年3月
「IT革命」が我が国の労働に与える影響についての調査研究報告書 厚生労働省、2001年4月
今後の職業能力開発施策の在り方について 労働省中央職業能力審議会、2000年12月

Advanced Learning Infrastructure Consortium

デジタル・エコノミー

情報社会に向けて社会構造がどのように変化据えるかを分析している

雇用は従来型職業から情報技術やその他高度の抽象的論理能力を持つ人々にシフトしていくことになる。したがって、仕事には高度の能力と数学・自然科学などが必要になってきている

柔軟な労働力とは、企業が柔軟な組織構造の元で財、サービスを提供する能力に対応する。またこれは労働者がデスクや事務所に縛り付けられずに、仕事をする能力のことでもある。情報技術の発達によって、新たな労働力が必要になると同時に、労働場所に関する柔軟性も増した

雇用者は十分な技量を持つ働き手を見つけることが難しくなるので、現従業員の訓練強化と、働き手の水準に合わせた技術の修正を行う。働き手は、好条件の職を見つけやすくなるが、それに就くためには、新技術の習得が必要である。

Advanced Learning Infrastructure Consortium

グローバル化時代の人材育成について

産業界が求める人材は以下の通りである

あらゆる人材に求められる**基礎的能力**

主体性

問題発見、設定、解決能力

プロ意識

職業観、自己責任の観念、アカウンタビリティ、倫理観

知力

基本知識・基礎学力、コミュニケーション能力、英語力、情報ネットワーク活用能力

その上で、幅広い教養を前提とした国際的に通用する能力を持つ人材

将来ビジョンの提示、社会の変革の実現

各国のリーダーと対等に渡り合える

起業家精神、高度な専門知識、最先端の知識

また、企業側も変革する必要があることを認識しており、採用面、処遇面、研修面の改革を行うことを目指している

Advanced Learning Infrastructure Consortium

グローバル化時代の人材育成について

人材像をふまえて、教育のあり方に対しては以下の基本的な考え方を産業界は持っている。

多様な選択機会の確立

入港口管理から出口管理への移行

創造性と体験を重視した、小中高校教育の推進

家庭、地域社会の教育力の回復

帰国子女教育、外国人留学生への支援と海外への人材育成協力

当面の課題としては以下のポイントと捉えている

教育の情報化

英語等のコミュニケーション能力の強化

創造性の涵養

産業技術を支える教育の強化

基礎学力の維持・向上

Advanced Learning Infrastructure Consortium

「IT革命」が我が国の労働に与える影響

IT化の進展は、ビジネス環境や労働者の働き方自体を大きく変えていく

IT化は、正社員の仕事の中身について、「デジタル」化できない、「アナログ」的な仕事のウェイトを相対的に高めていくと考えられる。

職場にITシステムが導入・拡充された後、担当する仕事内容に関し、IT化で減少した仕事として「定型的な仕事」を最も多くの人々が挙げた。増加した仕事として「創意工夫の余地の大きい仕事」「専門的な仕事」及び「文書、画面、プログラムの作成など非対人的な仕事」が多い。



Advanced Learning Infrastructure Consortium

必要な能力

ITリテラシーは雇用の最低条件であり、正社員の職業能力としての「強み」にはならない。電話やFAXが使えるのと同程度の能力になると考えられる。高度なIT技術力についても、それほど多くは必要としていない。

ITリテラシーは、正社員にとって最低限必要な能力であり、その上で、デジタルな能力よりも、人間にしかできない能力 アナログ・スキルこそが重要になる。

ホワイトカラー正社員にとって「強み」となる能力は、創造性や企画力、変化への柔軟性及び対人能力といった、人間にしかできないアナログな能力である。

ITを活用した業務効率化のためのアイデアをだせる人材等

Advanced Learning Infrastructure Consortium

社員構成の変化

定型的な仕事の多い部門での正社員の減少

IT化の進んだ企業ほど非正社員化率や外部委託利用が増えている。また、定型的な仕事の減った人事・労務などの部門では、IT化で「一般事務職の数が減少した」という割合が特に高い。

ITシステムが導入されることによってデジタル化された仕事は、コンピュータ処理で省力化されたとともに、誰にでもできる仕事になり非正社員化やアウトソーシングが進むと考えられる。

正社員のコア人材化

IT化によって業務が標準化されていくと、従来は正社員が担ってきた仕事の一部が非正社員によって置き換えが可能になる。正社員については「会社の競争力の源泉を担い、外注や非正社員では決して置きかえることのできない重要な人材」=「コア人材」化が進むと考えられる。

採用、育成方針の変化

今後のホワイトカラー正社員に対する採用・育成方針は、中途採用や選抜投資を重視する企業が増加する。

特に育成方針の変化が大きく、「全員に投資する」という企業が減少して、「選抜して投資する」という企業が現在の51.6%から71.3%に増加して主流になる。

能力主義の加速

IT化の進んだ企業ほど、能力主義的あるいは成果主義的な賃金制度を導入している割合が高く、賃金格差を拡大したり、昇進昇格時期を早めているという企業も相対的に多くなっている。

ホワイトカラー正社員について、賃金や昇進昇格に格差をつける時期を早めたいという企業が、約3分の2に及ぶ。

Advanced Learning Infrastructure Consortium

ホワイトカラー正社員に求められる能力

若手社員については「コミュニケーション能力」「論理展開力」「協調性」という基礎的な能力が、中高年社員については「創造力」や「変化への柔軟性」といった新しい可能性を開拓する力が、IT化によってより強く求められる

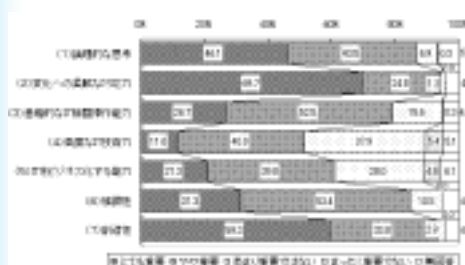
ホワイトカラー正社員の基礎的能力の不足（企業）（複数回答）

	コンピュータの基礎的な操作能力	ネットワーク構築等の高度な技術力	情報収集力の分析力	論理展開力	コミュニケーション能力	創造力	責任感	変化への柔軟性	向上心	協調性	スピード時代への対応力	専門分野に関する深い知識	能力不足あり計	特に不足していることはない	無回答
(1) 若手社員 (n=810)	10.5	41.8	56.9	62.3	58.5	39	56.4	15.2	27.2	40.2	15.4	59.3	92.3	1.8	5.9
(2) 中堅社員 (n=810)	25.7	59.2	30.2	29	22.1	29.8	17.9	26.4	21.1	14.3	30.2	27	86.1	2.6	11.3
(3) 中高年社員 (n=810)	81.3	82.6	30.8	20.3	19.2	45.7	12.1	67.9	43.6	12.1	70.8	23	94.9	1.8	3.3

Advanced Learning Infrastructure Consortium

コア人材にとって重要な能力

「変化への柔軟な対応力」と「創造性」であり、これらの能力は「ITをビジネス化する能力」よりも重視されている。一方、高度なIT技術力はあまり重要と考えられてはいない



Advanced Learning Infrastructure Consortium

今後の職業能力開発施策の在り方について

企業の多くが短期的な成果主義の観点から即戦力を外部から調達する傾向が強くなっている。内部労働力についてみると、労働者の就業意識・就業形態の多様化に伴い、一律の能力開発が困難となる中で、若年者や管理者等に能力開発の対象を絞り込む傾向がみられる。

人員構成の高齢化の影響や急激な需要構造の変化への対応として、職務編成の在り方について、指揮命令系統が明確なピラミッド系列のものから、プロジェクト方式等柔軟でフラットな職務編成を採用する傾向が強くなっており、職業能力の内容も、特定の職務への習熟から幅広い能力や創造的な能力が求められるようになりつつある。

労働移動の増加と相まって外部労働市場の拡大が生じており、労働者の自発的な能力開発の必要性が高まっている。

労働移動の増加や外部労働市場の拡大に伴い、職業能力の在り方も企業を超えた雇用され得る能力を念頭に置く必要が強まっている。

若年層を中心として一つの会社に長く勤め続けようとする意識が弱まり、専門職志向の強まりがみられる。また、職業選択の際に、自己の能力発揮の可能性及び仕事への充実感が重要視されるなど就業意識の変化がみられる。

Advanced Learning Infrastructure Consortium

教育面から見た人材像

はじめに

e-Japan戦略をはじめとして、教育の情報化について様々なレポートが行われている。これらを分析することにより教育の情報化に関する将来像について整理する。

バーチャルエージェンシー報告 バーチャルエージェンシー、1998年12月	情報化の進展に対応した初等中等教育における情報教育の推進などに関する調査研究 文部省、1998年7月
ミレニアムプロジェクト 、2000年1月	21世紀を展望した我が国の教育の在り方について 文部省中央教育審議会、1997年6月
e-Japan戦略 、2001年4月	21世紀の大学像と今後の改革方策について 文部省大学審議会、1998年10月
e-Japan重点計画 、2001年	グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について 文部省大学審議会、2000年11月
e-Japan重点計画2002 、2002年	大学設置基準の改正について 文部省大学審議会、2000年11月
	新しい情報通信技術を活用した生涯学習の推進方策について 文部省生涯学習審議会、2000年11月
	21世紀教育新生プラン 文部科学省、2001年
	人間力戦略ビジョン 文部科学省、2002年

Advanced Learning Infrastructure Consortium

バーチャル・エージェンシー

バーチャル・エージェンシーは、縦割りの省庁の仕組みでは対応できない問題について、省庁連携タスクフォースとして発足した

平成10年12月から以下の4プロジェクトを実施し、平成11年12月に最終報告を行った

- [1]電子政府の実現
 - 自動車保有関係手続のワンストップサービスプロジェクト
 - 政府調達手続の電子化プロジェクト
 - 行政事務のペーパーレス化プロジェクト
- [2]教育の情報化
 - 教育の情報化プロジェクト

Advanced Learning Infrastructure Consortium

バーチャル・エージェンシー提言

子どもたちが変わる

主体的に学び考え、他者の意見を聞きつつ自分の意見を論理的に組み立て、積極的に表現・主張できる日本人を育てる。

授業が変わる

各教員がコンピュータ・インターネット等を積極的に活用することにより、子どもたちが興味・関心を持って主体的に参加する授業を実現することができる。これによって、日本の教育指導方法が根本的に変わる。

学校が変わる

学校における情報化の推進は、上記にあげた教育活動上の効果をもたらすだけでなく、学校運営の改善、学校・家庭・地域の密接な連携などを促進し、日本の学校のあり方そのものを変える。

Advanced Learning Infrastructure Consortium

ミレニアム・プロジェクト

新しいミレニアム(千年紀)のに向け、人類の直面する課題に応え、新しい産業を生み出す大胆な技術革新に取り組む「ミレニアム・プロジェクト」を推進している

教育の情報化

電子政府の実現

IT21(情報通信21世紀計画)

ヒトゲノム・イネゲノム研究

高齢者の雇用・就労を可能とする経済社会実現のための調査研究

地球温暖化防止のための次世代技術開発

ダイオキシン類、環境ホルモンの適性管理、無害化の促進及びリサイクル技術の開発

循環型経済社会構築のための調査研究

Advanced Learning Infrastructure Consortium

ミレニアム・プロジェクトの目標

2001 年度までに、全ての公立小中高等学校等がインターネットに接続でき、すべての公立学校教員がコンピュータの活用能力を身につけられるようにする。さらに、2002 年度には、我が国の教育の情報化の進展状況を、国際的な水準の視点から総合的に点検するとともに、その成果の国民への周知を図るため、国外の子供たちの幅広い参加による、インターネットを活用したフェスティバルを開催する。

2005 年度を目標に、全ての小中高等学校等からインターネットにアクセスでき、全ての学級のあらゆる授業において教員及び生徒がコンピュータを活用できる環境を整備する。

Advanced Learning Infrastructure Consortium

e-JAPAN戦略

我が国は、すべての国民が情報通信技術(IT)を積極的に活用し、その恩恵を最大限に享受できる知識創発型社会の実現に向け、早急に革命的かつ現実的な対応を行わなければならない。市場原理に基づき民間が最大限に活力を発揮できる環境を整備し、5年以内に世界最先端のIT国家となることを目指す。

重点政策分野

1. 超高速ネットワークインフラ整備及び競争政策
2. 電子商取引ルールと新たな環境整備
3. 電子政府の実現
4. 人材育成の強化

Advanced Learning Infrastructure Consortium

e-JAPAN戦略の目標

インターネット接続環境の整備による国民の情報リテラシーの向上、ITを指導する人材の育成、IT技術者・研究者の育成及びコンテンツ・クリエイターの育成に取り組み、人材という基盤を強固なものとする。

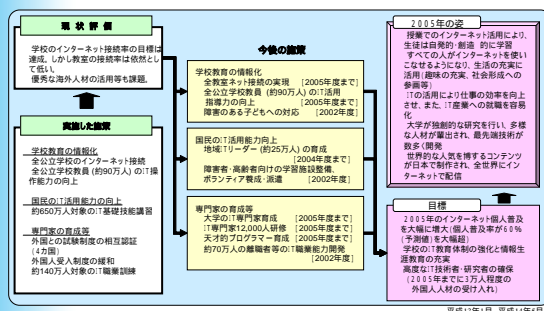
2005年のインターネット個人普及率予測値の60%を大幅に上回ることを目指し、高齢者、障害者等に配慮しつつ、すべての国民の情報リテラシーの向上を図る。

小中高等学校及び大学のIT教育体制を強化するとともに、社会人全般に対する情報生涯教育の充実を図る。

IT関連の修士、博士号取得者を増加させ、国・大学・民間における高度なIT技術者・研究者を確保する。併せて、2005年までに3万人程度の優秀な外国人人材を受け入れ、米国水準を上回る高度なIT技術者・研究者を確保する。

Advanced Learning Infrastructure Consortium

e-JAPAN重点計画、重点計画2002



Advanced Learning Infrastructure Consortium

各種審議会による検討結果

臨時教育審議会（昭和59年9月～62年8月）であった。特に、第二次答申において、社会の情報化に備えた教育を本格的に展開すべきこと、情報及び情報手段を主体的に選択し活用していくための個人の基礎的な資質（情報活用能力）を読み、書き、算に並び基礎・基本と位置づけ、学校教育において育成すべきことを提言した。

教育課程審議会は、平成10年7月29日に、豊かな人間性や社会性、国際社会に生きる日本人としての自覚を育成すること、自ら学び、自ら考える力を育成すること、ゆとりある教育活動を展開する中で、基礎・基本の確実な定着を図り、個性を生かす教育を充実すること、各学校が創意工夫を生かし特色ある学校づくりを進めることをねらいとして、教育課程の基準の改善に関する答申を行った。

Advanced Learning Infrastructure Consortium

情報化の進展に対応した初等中等教育における情報教育の推進などに関する調査研究

情報教育の環境を整備するための検討が行われた

1. 情報教育の内容の充実(第1次報告の提言、教育課程審議会の答申)

すべての児童生徒に情報活用能力を育成する

学習指導要領の改訂(小、中では平成14年度から実施)

- 小、中、高等学校段階を通じてコンピュータ等を積極的に活用
- 小学校段階では、総合的な学習の時間を中心に情報教育を実施
- 中学校段階では、技術・家庭科の「情報とコンピュータ」を必修し、発展的内容は生徒の興味・関心等に応じて選択的に学習
- 高等学校段階では、新教科「情報」を設け、「情報A」「情報B」「情報C」の3科目から1科目選択必修
- 特殊教育諸学校では、小、中、高等学校に準ずるほか、盲学校において情報機器の活用を明確に位置づけ、知的障害者を教育する養護学校の高等部に選択教科として「情報」を設置

2. 教育用コンピュータ・ソフトウェアの整備

児童生徒がコンピュータに触れる機会をできるだけ多く確保する

平成11年度までの現行整備計画

- 小学校1校当たり 22台
- 中学校1校当たり 42台
- 高等学校1校当たり 42台
- 特殊教育諸学校1校当たり 8台

平成12年度以降の整備計画

- 学校規模(児童生徒数)を勘案
- コンピュータ教室に加え、普通教室、学校図書館等にも配置し、校内をネットワーク化
- 校務の情報化を進めるために保健室、進路指導室、職員室等にも設置

ソフトウェアの整備計画

- 教育用コンピュータ整備計画に即して策定

Advanced Learning Infrastructure Consortium

情報化の進展に対応した初等中等教育における情報教育の推進などに関する調査研究

3. 学校の情報通信ネットワークの整備

すべての学校をインターネットに接続する

現行のインターネット接続計画

- 平成13年度までにすべての中・高等学校、特殊教育諸学校
- 平成15年度までにすべての小学校

接続計画の遅延実施

- 平成14年度からの新教育課程の実施、接続率の推移等を勘案

ネットワーク拠点の整備

- 各都道府県教育センターを教育用ネットワークの拠点として整備
- ネットワークを利用したカリキュラム開発などを全国レベルで行う中核的なセンター機能が必要

4. 指導体制の充実

すべての教員にコンピュータ等の操作能力・指導力を育成する

- 大学での教員養成段階におけるカリキュラムの改善
- 平成12年度から「情報機器の操作(2単位)」「(仮称)必修化
- 高等学校の新教科「情報」担当教員を計画的に養成
- 国、都道府県等、学校において、それぞれの役割分担に応じて情報化に対応した現職教員研修を体系化
- 国段階の研修において各都道府県の情報化推進研修リーダーを養成
- 都道府県段階の研修において学校のリーダーを養成し校内研修を充実
- また、管理職研修等において学校の情報化に関する内容を充実
- 校内研修を奨励、活性化
- 教員研修にインターネットや衛星通信を活用
- 校長のリーダーシップにより情報化に対応した校内体制や校内研修を充実
- 司書教諭の職務や役割の重視と資質の向上

5. 学校を支える体制の整備

学校の情報化支援のための体制を整備する

各都道府県教育委員会の教育事務所及び教育センターに学校の情報化を支援する人材(例、情報化推進コーディネータなど)を配置

外部人材の活用

- 情報処理技術者等の活用促進
- ボランティア(学生など)の活用

Advanced Learning Infrastructure Consortium

21世紀を展望した我が国の教育の在り方について

「ゆとり」の中で「生きる力」をはぐくむことを目指し、個性尊重という基本的な考え方によって、いかにして一人一人の能力・適性に応じた教育を展開していくかという観点

「生きる力」は、自ら学び、自ら考える力など、個人が主体的・自律的に行動するための基本となる資質や能力をその大切な柱とするものであり、「生きる力」をはぐくんでいくためには、個性尊重の考え方を一層押し進めていかなければならない

教育は、「自分さがしの旅」を扶ける営みと言える。子どもたちは、教育を通じて、社会の中で生きていくための基礎・基本を身に付けるとともに、個性を見出し、自らにふさわしい生き方を選択していく。

今後、子どもたちが、主体的に生きていくための資質や能力を身に付けながら、自立した個を確立し、自己実現を図っていくことができるよう、教育の改革を進めていく必要がある。

我が国社会は、国際化、情報化、科学技術の発展、さらには高齢化・少子化などといった急速な変化に直面し、先行き不透明な厳しい時代を迎えることとなる。こうした社会の変化に柔軟に対応できる、個性的な人材や創造的な人材を育成することは、我が国が活力ある社会として発展していく上で不可欠である。

個人の多様な能力を開花させ、創造性、さらには独断性を涵養していくことは、教育における極めて重要な課題となっている。

個人の多様な選択を認める豊かな成熟社会にあっては、教育においても、子どもたち自身、あるいはその保護者が、主体的に選択する範囲を拡大していくことが必要となる。もちろん、選択の自由には、「自らの判断で選択し、行動したことには、自らが責任を負う」という自己責任の原則が伴っているということを忘れてはならない。

教育においては、「時代の変化とともに変えていく必要があるもの」(流行)とともに、「時代を超えて価値のあるもの」(不易)があるということを忘れてはならない。教育における「不易」の重要性については第一次答申でも指摘したところであるが、基礎・基本を確実に身に付けていくことはもとより、思いやりや正義感などの豊かな人間性を育成したり、我が国の伝統と文化を尊重する心を培っていくといったことは、いかに社会や時代が変化しようとも大切なことであるということを変更して強調しておきたい。

子どもたちの個性・能力には違いがあり、興味・関心も異なっているということを踏まえなければならない。そして、それぞれの子どもにとってふさわしい学習の仕方や進捗、得意分野あるいは不得意分野にも差異があるということを認識しなければならない。今後の教育において、優れた才能を持った子どもたちの学習を豊かなものとしていくことを考えるときには、同時に、学習の進度の遅い子どもたちや、様々な試行錯誤をしつくり道をしなげらしくりと学んでいくことを志向する子どもたちについて、個に応じた指導を行うなど、十分な配慮をしていくことが求められる。すなわち、個々の差異や特質に応じて、子どもたちのよさを見出し、その個性や能力を伸長し、評価するような教育の内容、方法、仕組みを整えていくことを通じて、子どもたちに学ぶことの喜びを感じさせ、彼らに内在する可能性を十分に引き出していくことが極めて重要となっていくのである。

Advanced Learning Infrastructure Consortium

21世紀を展望した我が国の教育の在り方について

21世紀の我が国社会を豊かで活力あるものとしていくため、「人々が、生涯のいつでも、自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価される社会」、すなわち生涯学習社会への移行を図っていくことが求められている。

過度の受験競争を緩和するとともに、形式的な学(校)歴を偏重する意識を変えていくためには、学生の年齢やペーパーテストによる学力評価にこだわらないようにする、積極的な進路変更の途を開く、やり直しを可能とする、あるいはいろいろな職業経験などを経ることを可能とするなどといった、**高等教育への様々なアクセスを確保する**という観点に立って、高等教育全体のシステムを見直すことが重要である。具体的には、**単位互換の拡大、編入学・転入学の拡大、社会人入学の拡大、休学や復学への弾力的な対応**などにより、高等教育全体を柔らかなシステムとしていくことが必要である。

Advanced Learning Infrastructure Consortium

21世紀を展望した我が国の教育の在り方について

1 一人一人の能力・適性に応じた教育の在り方

- [1] 今後の教育は、「ゆとり」の中で「生きる力」を育むことを目指し、**個性尊重**を基本的な考え方とする。
- [2] 形式的な平等の重視から、**個性の尊重**へ転換。
- [3] 国際化、情報化、科学技術の発展、高齢化などの社会の変化に適切に対応し、**個性的・創造的な人材の育成**が不可欠。
- [4] 同時に、**思いやりや社会性、倫理観、正義感等の豊かな人間性や伝統・文化の尊重**など、時代を超えて変わらない価値のあるもの(不易)を重視。
- [5] 教育における子どもたちの**選択の機会**や、**学校・地方公共団体等の職員の範囲の拡大**が必要。

2 大学・高等学校の入学者選抜の改善

過度の受験競争の緩和を図る観点から、大学・高等学校の入学者選抜について、選抜方法・尺度の多様化を推進するなど、具体的かつ実行可能な導入型の改善案を提示。

(1) 大学入学者選抜の改善

- [1] 学力試験の偏重を改め、選抜方法・尺度の多様化の推進。
 - ア 総合的・多面的な評価など丁寧な選抜(推薦書、小論文、面接等の活用)
 - イ ボランティアなど様々な活動経験の評価(学校外の団体からの推薦や自己推薦の活用等)
 - ウ 専門知識を対価に学校を選定した推薦入学の枠の設定
- [2] 特待生を選定した枠の設定。拡充。
 - オ 各大学・学部における複数の選抜基準の導入(影響力のある特定の国立大学について後期日程の定員を拡大すること等)
 - カ 社会人入学の拡大 など
- [3] 「生きる力」の育成を目指す初等中等教育を尊重(高校の調査票の一層の活用、思考力を問う出題、英語におけるリスニングの導入、推薦入学の拡大など)
- [4] 大学入試センター試験を改善(センター試験の問題作成に高校教員の協力、センター試験が一定水準に達していれば、各大学で学力試験以外の資料により選定する取組の推進など)
- [5] 入学者選抜の改善のための条件整備(ア・ディンジョン・オフィスの整備、ゆったりとした入試日程の確保、入試に関する外部評価の導入など)
- [6] 高等教育を柔らかなシステムへ(単位互換の推進、社会人入学の拡大など)

(2) 高等学校入学者選抜の改善

- [1] 中・高等学校間のハードルを低く(入学定員の弾力的取り扱い、学力試験の実施教科の多様化など)
- [2] 選抜方法の多様化、評価尺度の多様化(同一高校での複数の選抜基準の導入、子どもや保護者の自己申告書の活用など)
- [3] 「生きる力」の育成を目指す中学校以下の教育を尊重(調査票の活用、推薦入学の推進など)
- [4] 高校教育の多様化と柔らかなシステムの実現(総合学校の整備、転編入学の拡大など)

(3) 学(校)制度・組織社会の問題

- [1] 企業等の採用・昇進の在り方の改善(学校名にこだわらない採用の推進、新卒一括採用の見直し等)
- [2] 国民の意識・価値観の醸成、同質志向、過度に年齢にとらわれた価値観等への改善

Advanced Learning Infrastructure Consortium

21世紀を展望した我が国の教育の在り方について

3 中高一貫教育

学校制度の機械化構造を進める観点から、中高一貫教育の選択的導入を図ることを提示し、幾つかのモデルを示すことなどにより、その具体像を提示。

- [1] 子どもたちの個性を「ゆとり」ある教育の中で育むことを目指すとともに、学校制度の機械化構造を進める観点から、中高一貫教育を選択的に導入。
- [2] 中高一貫校では、例えば、体験学習、地域に関する学習、国際化や情報化に対応する教育、環境に関する学習、伝統文化等の継承のための教育、じっ(り)学びたい子どもたちの希望に応える教育などを軸に選入した特色ある教育の展開を期待。
- [3] 中高一貫教育の実施形態については、次のような類型を提示。
 - ア 同一の設置者が中・高を併設(一つの6年制の学校として設置する場合も含む)
 - イ 市町村立中学校と都道府県立高等学校を連携
- [4] 中高一貫教育の導入とその具体的な在り方(実施形態の選択を含む)については、学校設置者の裁量、国においては、そのための所要の制度改善を推進。
- [5] 受験競争の低年齢化を招かないよう、公立については学力試験は行わず、抽選、面接、推薦など多様な方法を適切に組み合わせ。

4 教育上の例外措置

稀有な才能を持った子どもたちのための教育上の例外措置として、大学入学年齢の特例を設け、学校制度の弾力化を図ることや、同時に、学習の進度の速い子どもたちに対して十分な配慮を行うことについて提示。

- [1] 個性尊重の考え方に立って、稀有な才能を有する者について、大学入学年齢制限を緩和。
- [2] 対象分野は、国語、数学と物理に限定。対象者は17歳以上(高校在学2年以上)のご(う)少数の者を想定(「受験エリート」は対象外)
- [3] 飛び級については、受験競争の激化を招(お)それがないことになら、実施せず。
- [4] 例外措置以外に、優れた能力を持つ高校生のために**多様な教育機会(大学公開講座等)**を充実。
- [5] 同時に、**学校教育全体にわたって個に応じた指導**を進め、学習の進度の速い子どもに十分配慮。

5 高齢社会に対する教育の在り方

高齢社会に対応し、学校・家庭・地域社会における**教育の充実**を図り、子どもたちに豊かな人間性をはぐ(く)とともに、子どもたちが高齢者と触れ合い、**高齢者が学ぶ**についてこの大切さを提示。

- [1] 高齢化に対応した教育について特に重要なこととして三点を提示。
 - ア 思いやりや心など豊かな人間性や、高齢者のために行動する意欲・態度の育成
 - イ 生涯を通じて深い知識、基礎的な健康や体力の育成
 - ウ 高齢者が教育の場面に積極的に参加し、子どもたちが高齢者から生きた知識や生き方を学ぶこと
- [2] 学校においては、**高齢者と触れ合い、交流する体験活動**を重視、学校教育において高齢者を活用するため、人材バンク等を整備、教員養成段階での介護・福祉等の体験活動を重視、学校施設と高齢者福祉施設の連携を進めるべき(施設の複合化の検討など)。
- [3] 豊かな人間性を育む家庭教育の充実、地域社会における高齢者との触れ合いの機会の充実、ボランティア活動の促進が重要。

Advanced Learning Infrastructure Consortium

情報社会に求められる人材像

情報社会になっても基本的には変わらないが、個性、専門性と柔軟性、コミュニケーション能力が重視されると考えられる

